HIS子会社で不正か

Go To受給で社内に調査委

観光庁 事業再開までに必要な対応

Go Toトラベル事業の給付金を巡り不正申請・受給の疑いが持ち上がった。エイチ・アイ・エス(HIS)は12月9日、連結子会社2社に、本来は受給対象とならない取引があるとして調査委員会を設置したことを発表した。これを受けて観光庁はGo Toトラベル事務局に、他の案件を含めて不正がないか調査の徹底を指示。Go Toトラベル再開への影響について観光庁の和田浩一長官は12月15日の会見で、「何らかの対応が必要であれば、対応した上で新しい事業を実施する」との考えを示した。

HISは、子会社のジャパンホリデートラベル、ミキ・ツーリストから、Go Toトラベル事業に係る取引の中に「宿泊の実態がない取引、受給対象とならない取引」があるとの報告を受け、12月8日に調査委員会を設置。Go Toトラベル事務局などと連絡をとり、実態把握を進める方針を示した。

斉藤鉄夫国土交通相は12月14日の会見で、「ジャパンホリデートラベル、ミキ・ツーリスト、加えて客室の提供を行ったホテル運営会社JHATについて、宿泊実態があったかどうか、観光庁からGo Toトラベル事務局に指示し、正確な事実関係の調査を行っている」と明らかにした。

Go Toトラベル事業について国交省、観光庁は、年末年始の感染状況を確認した上で事業を再開する方針。早ければ22年1月下旬にも再開が見込まれている。

観光庁の和田長官は会見で「不正な申請は許されない。不正受給が事実であれば、誠に遺憾だ。HISの調査委員会、事務局の調査で判明した事実関係を基に適切に対応する。国民の皆さまの理解が得られるようにしなければいけない」と述べた。

交流市場を開拓　豊かな地域実現
観光産業の変革　国際交流の回復
観光庁 和田長官 観光政策で四つの柱

観光庁の和田浩一長官（12月15日の会見で）

観光庁の和田浩一長官は、12月15日の専門紙会見で、今後の観光政策として四つの柱をイメージしていることを明らかにした。四つの柱は、①国内交流の回復・新たな交流市場の開拓②観光産業の変革③交流拡大により豊かさを実感できる地域の実現④国際交流の回復・質的な変革。ポストコロナの観光戦略として、施策のテーマとしたい考えだ。

四つの柱を含む今後の観光政策のイメージについては、中長期的な観光政策の方向性、目標など を示す観光立国推進基本計画の改定を検討している交通政策審議会観光分科会の12月8日の会合に も提示した。

和田長官は「コロナ禍の状況が不透明なため、基本計画自体の改定は様子を見ながらになるが、この四つの柱に沿って必要な取り組みを進めることが重要になる。2022年度予算にも4本の柱に沿った施策を並べたい。国内交流の拡大や市場開拓、稼げる産業・地域にしていくことに力点を置く」と述べた。

四つの柱のうち「国内交流の回復・新たな交流市場の開拓」は、Go Toトラベル事業の再開などによる観光需要の喚起、「第2のふるさとづくり」やワーケーションによる交流市場の開拓など。「観光産業の変革」は、デジタル技術を活用した観光サービスの変革、宿泊施設の高付加価値化や生産性向上、労働環境の改善など。

「交流拡大により豊かさを実感できる地域の実現」は、地域の収益最大化に向けた宿泊施設・観光地の面的な再生、地域における稼げる「看板商品」の創出など。観光がもたらす豊かさを地域の幅広い関係者が実感できるよう持続可能な観光への取り組みも強化する。

「国際交流の回復・質的な変革」は、高付加価値なインバウンド観光地づくりや体験コンテンツ消費の促進を通じた地方での訪日外国人旅行消費額の拡大、DMOや地方空港に対する支援など。【向野悟】

私の視点

316

観光羅針盤

石森 秀三

米中対立と世界の平和

新年を迎えたので気分一新して新春を寿ぎたいが、国内外ともに厳しい状況にあるため、気分の晴れないお正月だ。昨年10月ごろからコロナ禍が下火になり、政府は規制緩和を行って経済の立て直しを図ろうとした矢先に「オミクロン株」が登場した。WHO（世界保健機関）は早い段階で警戒レベルの最も高い「VOC（懸念される変異株）」に指定し、各国が警戒を強めている。

日本でも感染防止対策が講じられるとともに、オミクロン危機による経済停滞への懸念が広がっている。企業は国内外で人の流れやサプライチェーン（供給網）が寸断されるリスクを憂慮している。さらに昨年来の原油価格の高騰でコロナ禍から回復途上にあった各種業界に苦境がもたらされ、各家庭においても光熱費や食品費などの諸物価の高騰で厳しい冬を迎えている。

一方、世界に目を転じると、米中対立の激化によって世界秩序の不安定化が顕著になっている。

米国はバイデン政権になってから「自由で開かれたインド太平洋」構想を打ち出して、米英豪印日の連携による中国包囲網の形成に力を入れてきた。12月上旬にはバイデン大統領の主催で「民主主義サミット」をオンライン開催し、110の国と地域を招待した。さらに今年2月の北京冬季五輪への各国首脳の不参加による「外交ボイコット」を提唱し、対中批判体制の強化を目指している。

米国の攻勢に対抗して、中国はまずロシアのプーチン大統領と連携し、両国海軍の合同演習を実施して両艦隊が津軽海峡と大隈海峡を通過して日本に対する軍事的威嚇を行った。また中国は「民主主義サミット」に招待されなかった国々（トルコ、イラン、ミャンマー、タイ、ベトナムなど）との連携強化に力を入れている。

さらにロシアは新年早々にウクライナに軍事的侵攻を行う準備を本格化させている。ウクライナの現政権は反ロシア・親EUであり、ロシアの脅威に対抗する軍事同盟NATO（北大西洋条約機構）への加盟を急いでいるため緊張が高まっている。

同様に中国は、米国が台湾への接近を強めており、台湾有事に備えた米軍による台湾軍の秘密訓練が明らかになり、緊迫度が高まっている。中国は直ちに内政問題への介入だと抗議し、国の主権を守るための措置として台湾海峡での戦闘準備のための警戒パトロールを強化している。ウクライナ有事と台湾有事が現実化すると、世界はオミクロン危機に加えて、米中露対決による分断危機で苦悩することになる。

コロナ禍は観光産業が「フラジャイルな産業」であることを鮮明にした。フラジャイル（fragile）は「壊れやすい」「虚弱な」「脆い」の意であり、観光産業は戦争やテロ、パンデミック、深刻な経済不況、大きな災害などの影響を受けやすい。

観光産業は「壊れやすく、虚弱な産業」という面を克服できていないために、一国の基幹産業としての役割を十全に果たし難い面がある。一方で観光産業は平和産業（Peace Industry）なので「世界の平和を願う」アピールを強化すべきだ。

（北海道大学観光学高等研究センター特別招聘教授）

旅館経営ワンポイント講座

渡辺清一朗 5

井伊直弼が伝えたかったこと

2022年が明けた。これからの1年、国家も社会も個人も間違いなく激動する。年の始まりくらいは落ち着いた心で迎えたいものではある。

昨年、暮れも押し詰まったころ、霞が関の官庁街を後にし江戸城の方向を眺めながら歩いていた。そんな折、ふと井伊直弼のことを思い出した。新暦と旧暦の違いはあるが誕生日が同じで、桜田門外の変の100年後に生まれた私にとって、雪の降る季節になると頭をよぎる存在だ。

接客業での心得の一つに「出迎え三歩見送り七歩」という言葉がある。万端整えてお客さまを出迎え、それ以上の心で見送りをすることが大切なのだと解釈する。最近、中学校の道徳の授業で板書されているSNSをう」の一節があることに気づかされる。

その考え方は千利休の「一期一会」という言葉としてとなどをすることがその極意だ」ということ。

国際的な「ホスピタリティ」山上宗二がのちに伝えたものではあるが、井伊直弼が「一期一会」「独座観念」という言葉として私たちに伝えてくれたのは事実だ。

独座観念とは「客はいとまの時、互いにおしゃべりなどせず、主人を振り返りながら感謝の気持ちを心と形であらわす。主人も客が見えなくなるまで心から見送る。そのあと、早々と後片付けをするなどしない。心静かに、にじり上がり席に戻り、炉前に独座して、心静かに今日の一期一会を顧みて、もう一度、自分一人のためにお茶を喫することがその極意だろうか。

しかし、そういう世の中ではあるが、何とかしようともがき前を見て進む人たちが増えていることも実感する。

旅館・ホテル業界や、飲食業界を見渡しても、目の前に存在するお客さまにどうやって喜んでもらうかに心血を注ぐ人たちには、進むべき方向が見えている。

新年に当たって、井伊直弼が私たちに伝えたかったその思いを、それぞれの立場で心行くまで味わうことは無駄ではない。本年もよろしくお願いいたします。読者に少しでも、たとえ1人にとってでも役に立つ内容を伝えてゆきたいと思います。

（EHS研究所会長）

＝月1回掲載

観光関連団体 2022年 総会・大会日程

（予定含む）

▽国際観光日本レストラン協会＝2月17日、東京都江東区・東京ビッグサイト

▽日本旅行協定旅館ホテル連盟＝3月3日、東京都豊島区・ホテルメトロポリタン

▽日本ホテル協会＝3月14日、東京都港区・グランドハイアット東京

▽東武トップツアーズ協定旅館ホテル連盟＝3月22日、東京都墨田区・東武ホテルレバント東京

▽東武トップツアーズ協定運輸観光施設連盟＝3月22日、東京都墨田区・東武ホテルレバント東京

▽日本添乗サービス協会＝3月24日、東京都大田区・大田区産業プラザPiO

▽JRグループ協定旅館ホテル連盟＝5月20日、東京都豊島区・ホテルメトロポリタン

▽KNT-CTパートナーズ会＝6月2日、東京都港区・シェラトン都ホテル東京

▽JTB協定旅館ホテル連盟＝6月8日、東京都新宿区・京王プラザホテル

▽日本旅館協会＝6月9日、東京都港区・ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

▽日本観光振興協会＝6月10日、東京都港区・東京プリンスホテル

▽国際観光施設協会＝6月15日、東京都千代田区・ホテルメトロポリタンエドモント

▽日本温泉協会＝6月21日、神奈川県箱根湯本温泉・会場調整中

▽日本バス協会＝6月21日、東京都千代田区・経団連会館

▽全国旅行業協会＝6月29日、東京都千代田区・都市センターホテル

▽全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会＝総会・6月・東京都内、大会・秋・東京都内（いずれも2月17日の理事会で決定）

▽全日本ホテル連盟＝6月予定、日時、場所は未定

▽読売旅行協定旅館ホテル連盟＝7月4日、東京都新宿区・京王プラザホテル

▽農協観光協定旅館ホテル連盟＝7月5日、東京都江東区・ホテルイースト21

▽日本旅行業協会＝調整中

「県民割」の適用 隣県拡大は14県

12月15日時点

地域観光事業支援 「県民割」隣接県追加状況
（観光庁：12月15日集計）

	誘客対象に追加した隣接県				
青森県	岩手県	秋田県			
岩手県	青森県	宮城県	秋田県		
宮城県	岩手県	秋田県	山形県		
富山県	新潟県	石川県	長野県		
石川県	富山県	福井県			
山梨県	長野県	静岡県			
長野県	新潟県	富山県	山梨県	静岡県	
滋賀県	福井県				
島根県	鳥取県	広島県	山口県		
福岡県	山口県	佐賀県	熊本県	大分県	長崎県
熊本県	福岡県	大分県	宮崎県	鹿児島県	長崎県
大分県	福岡県	熊本県	宮崎県	愛媛県	山口県
宮崎県	熊本県	大分県	鹿児島県		
鹿児島県	熊本県	宮崎県			

観光庁の地域観光事業支援で、「県民割」の対象に隣接県を追加した都道府県は、12月15日時点で14県となった。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたことで事業の対象範囲が拡大され、隣接県からの誘客への割引適用が可能になった。

「県民割」に隣接県を追加した都道府県は、青森、岩手、宮城、富山、石川、山梨、長野、滋賀、島根、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島の14県。「県民割」の補助金交付が決定している都道府県は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を除く43道府県。12月15日時点で43道府県全てが「県民割」事業を実施中。

観光庁では、年明け以降、感染状況や専門家の意見を踏まえ、都道府県知事の同意を前提とし て、「県民割」事業の対象範囲を地方ブロックに拡大する方向だ。

JAPAN H.R.M.
おかげさまで30周年
【内閣府認証 特定非営利活動法人】
日本ホテルレストラン経営研究所
【厚生労働大臣許可】
株式会社H.R.M.
理事長 兼 代表取締役 大谷 晃
〒101-0026 東京都千代田区神田佐久間河岸82-5 H.R.Mビル
電話 〇三-三六六一-八七一〇
FAX 〇三-三八六三-九二五一
URL:http://www.npo-hrm.org

謹賀新年

お客さまをつなぐ、企業をつなぐ、地域をつなぐ。

旧年中は格別のお引き立てを賜り、
厚く御礼を申し上げます。
2022年3月、JTBグループは創立110年を迎えます。
皆さまに信頼いただける事業パートナーとして、
これからも変わらぬご指導、ご鞭撻の程
宜しくお願い申し上げます。

株式会社JTB　代表取締役社長執行役員　山北栄二郎

JTB 感動のそばに、いつも。

旅先となる現地店舗のスタッフにオンラインで旅行の相談・申込ができます。
北海道・長野・京都で実施をしています。

詳しくはこちらから!